

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日

株式
會社 **オオバ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明 憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	4,198,802	3,765,721	917,991	708,277	10,595,368
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△980,575	△951,989	△396,646	△398,461	36,760
当期純損失（△）又は四半期純 損失（△）（千円）	△1,536,306	△971,688	△942,080	△389,401	△674,208
純資産額（千円）	—	—	2,835,172	2,882,679	3,892,879
総資産額（千円）	—	—	12,617,684	12,680,404	9,713,401
1株当たり純資産額（円）	—	—	172.51	175.18	236.99
1株当たり当期純損失（△）又は 1株当たり四半期純損失（△） （円）	△91.98	△59.26	△56.77	△23.75	△40.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	22.4	22.7	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,177,668	△3,077,358	—	—	△530,642
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△286,467	△60,638	—	—	△270,167
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,027,614	3,380,341	—	—	△145,859
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,120,852	853,048	610,704
従業員数（人）	—	—	511	505	514

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	505
---------	-----

（注） 従業員数は、理事を含めた就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	470
---------	-----

（注） 従業員数は、理事を含めた就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	673,640	26.1	108.5
環境業務	219,197	8.5	90.3
街づくり業務	945,204	36.6	113.0
設計業務	733,605	28.4	105.4
事業ソリューション業務	8,890	0.4	66.6
合計	2,580,536	100.0	107.1

(注) 1 価格の基準は販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	457,589	28.3	103.4
環境業務	158,554	9.8	54.5
街づくり業務	673,378	41.6	116.8
設計業務	328,603	20.3	63.2
事業ソリューション業務	573	0.0	15.2
合計	1,618,697	100.0	88.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	261,598	36.9	68.0
環境業務	53,468	7.6	47.7
街づくり業務	197,105	27.8	130.2
設計業務	187,854	26.5	74.1
事業ソリューション業務	8,252	1.2	51.3
合計	708,277	100.0	77.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,149,194	21.7	104.9
環境業務	979,515	9.9	80.1
街づくり業務	4,078,269	41.1	114.9
設計業務	2,696,390	27.2	105.2
事業ソリューション業務	24,872	0.3	323.9
合計	9,928,240	100.0	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は四半期連結財務諸表に基づき行っており、将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）のわが国経済は、輸出関連企業の一部に改善の兆しが見られたものの、所得・雇用環境回復の遅れ、設備投資や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況下で推移しました。

建設コンサルタント業界におきましても、政権交代による公共工事の見直し方針もあり国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、先行きの不透明感が増しております。また、景気悪化に伴い民間設備投資の抑制も行なわれ、経営環境には厳しいものがありました。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて積極的に経費削減にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は1,618百万円（前年同期は1,833百万円）に留まっております。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては、708百万円（前年同期は917百万円）となりました。営業損益は389百万円の損失（前年同期は375百万円の損失）、経常損益は398百万円の損失（前年同期は396百万円の損失）となりました。

四半期純損益は、投資有価証券評価損△9百万円等の特別損失の改善（前年同期は140百万円等の特別損失）がありましたため389百万円の損失（前年同期は942百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,680百万円であり前連結会計年度末に比較して2,967百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産が3,027百万円増加し、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）の増加2,746百万円であります。また、投資その他の資産が101百万円減少し、主として投資有価証券の減少36百万円及び役員等保険掛金の解約・減額による減少37百万円であります。

負債合計は9,797百万円であり前連結会計年度末に比較して3,977百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債が3,771百万円増加し、主としてたな卸資産（未成業務支出金）の増加に対応する短期借入金の増加3,450百万円であります。

純資産合計は2,882百万円であり前連結会計年度末に比較して1,010百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失971百万円の計上等による利益剰余金の減少1,020百万円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは946百万円の支出であり、売上債権の減少による収入420百万円及び未成業務受入金の増加による収入496百万円とたな卸資産の増加による支出1,511百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出であり、固定資産の取得による支出63百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは996百万円の収入であり、短期借入金の純増額920百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比較して6百万円増加し853百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、27百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	18,739,041	18,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数 (個)	255 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	255,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり173 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格173 資本組入額87
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株

価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (注) 3
- ①新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
 - ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
 - ③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。
- その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。
平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月12日 至 平成30年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格120 資本組入額60
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注)3 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注)4 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	18,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,341,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,302,000	16,302	—
単元未満株式	普通株式 96,041	—	—
発行済株式総数	18,739,041	—	—
総株主の議決権	—	16,302	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式965株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	2,341,000	—	2,341,000	12.49
計	—	2,341,000	—	2,341,000	12.49

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,342,118株、その発行済株式総数に対する所有割合は12.49%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高 (円)	95	95	99	99	97	89	93	96	95
最低 (円)	82	76	82	85	83	71	80	83	85

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長・新規事業部門担当・コンプライアンス担当・海外業務担当 兼 (株)オオバクリエイト代表取締役社長	常務取締役	営業本部長・新規事業部門担当・コンプライアンス担当 兼 (株)オオバクリエイト代表取締役社長	割田 主治	平成21年12月8日
取締役 執行役員	企画副本部長・総務担当・子会社管掌・人事部長・経理部長	取締役 執行役員	企画副本部長・総務担当・中国事業担当・子会社管掌・人事部長・経理部長	渡邊 丈士	平成21年12月8日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,045	605,704
受取手形及び売掛金	1,342,166	1,630,066
未成業務支出金	4,273,546	1,526,791
販売用不動産	495,854	504,299
不動産業務支出金	1,816,487	1,803,533
その他	386,728	86,766
貸倒引当金	△43,794	△65,627
流動資産合計	9,119,035	6,091,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,227	2,170,450
減価償却累計額	△1,292,546	△1,247,419
建物及び構築物（純額）	961,680	923,031
機械装置及び運搬具	542,600	543,730
減価償却累計額	△508,596	△502,910
機械装置及び運搬具（純額）	34,004	40,819
土地	1,126,630	1,106,781
その他	405,190	383,974
減価償却累計額	△348,736	△310,254
その他（純額）	56,453	73,720
有形固定資産合計	2,178,769	2,144,353
無形固定資産		
ソフトウェア	37,469	45,017
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	52,991	60,539
投資その他の資産		
投資有価証券	885,275	921,318
その他	968,643	1,062,229
貸倒引当金	△564,018	△591,848
投資その他の資産合計	1,289,900	1,391,699
固定資産合計	3,521,660	3,596,592
繰延資産		
社債発行費	39,708	25,272
繰延資産合計	39,708	25,272
資産合計	12,680,404	9,713,401

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,401	438,776
短期借入金	3,950,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	900,965	1,235,717
1年内償還予定の社債	610,000	460,000
未払法人税等	37,065	50,556
未成業務受入金	1,109,286	573,866
受注損失引当金	2,734	2,156
その他	343,463	342,796
流動負債合計	7,374,917	3,603,869
固定負債		
社債	1,270,000	960,000
長期借入金	557,709	703,932
退職給付引当金	353,637	290,892
その他	241,461	261,828
固定負債合計	2,422,808	2,216,653
負債合計	9,797,725	5,820,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	△57,884	962,999
自己株式	△349,738	△349,602
株主資本合計	2,850,867	3,871,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,498	14,416
評価・換算差額等合計	21,498	14,416
新株予約権	7,142	3,571
少数株主持分	3,170	3,004
純資産合計	2,882,679	3,892,879
負債純資産合計	12,680,404	9,713,401

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	4,198,802	3,765,721
売上原価	3,368,598	3,027,209
売上総利益	830,204	738,512
販売費及び一般管理費	※1 1,762,235	※1 1,700,628
営業損失(△)	△932,030	△962,116
営業外収益		
受取利息	4,339	2,056
受取配当金	11,541	5,741
受取保険金及び配当金	—	20,836
投資有価証券売却益	5,589	21,712
受取品貸料	9,171	31,749
その他	14,772	18,079
営業外収益合計	45,414	100,176
営業外費用		
支払利息	77,721	69,875
その他	16,238	20,174
営業外費用合計	93,959	90,050
経常損失(△)	△980,575	△951,989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,461
貸倒引当金戻入額	5,611	26,912
特別利益合計	5,611	31,374
特別損失		
固定資産売却損	33,673	—
固定資産除却損	6,579	326
投資有価証券評価損	492,098	20,922
その他	23	—
特別損失合計	532,374	21,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507,339	△941,864
法人税等	28,398	29,657
少数株主利益	569	166
四半期純損失(△)	△1,536,306	△971,688

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	917,991	708,277
売上原価	750,661	560,317
売上総利益	167,329	147,960
販売費及び一般管理費	※1 542,366	※1 536,984
営業損失(△)	△375,036	△389,024
営業外収益		
受取利息	1,422	676
受取配当金	821	132
受取保険金及び配当金	—	6,509
投資有価証券売却益	5,229	8,542
受取品貸料	715	8,010
その他	4,006	4,021
営業外収益合計	12,195	27,892
営業外費用		
支払利息	30,131	26,128
その他	3,674	11,201
営業外費用合計	33,805	37,329
経常損失(△)	△396,646	△398,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,984
貸倒引当金戻入額	5,611	7,172
特別利益合計	5,611	9,156
特別損失		
固定資産除却損	269	—
投資有価証券評価損	140,190	△9,868
その他	23	—
特別損失合計	140,483	△9,868
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,519	△379,436
法人税等	410,246	9,885
少数株主利益	314	79
四半期純損失(△)	△942,080	△389,401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,507,339	△941,864
減価償却費	126,765	108,311
繰延資産償却額	5,376	14,435
固定資産売却損益(△は益)	33,673	—
固定資産除却損	6,579	326
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,750	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,295	578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,014	△49,662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,111	62,745
受取利息及び受取配当金	△15,880	△7,797
支払利息	77,721	69,875
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,566	△26,174
投資有価証券評価損益(△は益)	492,098	20,922
売上債権の増減額(△は増加)	253,580	310,305
未成業務受入金の増減額(△は減少)	538,419	535,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,367,866	△2,751,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,473	△17,374
その他	△649,781	△317,586
小計	△3,098,023	△2,988,803
利息及び配当金の受取額	19,395	13,633
利息の支払額	△71,310	△64,067
法人税等の支払額	△27,730	△38,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,177,668	△3,077,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,833	△118,937
有形固定資産の売却による収入	111,996	—
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△10,331
投資有価証券の取得による支出	△423,445	△795,939
投資有価証券の売却による収入	163,811	829,534
貸付金の回収による収入	10,694	14,529
その他	36,323	20,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,467	△60,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,090,000	3,450,000
社債の償還による支出	△240,000	△290,000
社債の発行による収入	500,000	750,000
長期借入れによる収入	850,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△944,758	△1,100,975
自己株式の処分による収入	830	—
自己株式の取得による支出	△141,464	△135
配当金の支払額	△86,992	△48,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,027,614	3,380,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,521	242,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,374	610,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,120,852	※1 853,048

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間末において「短期借入金」に含めて表示しておりました「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、当第3四半期連結会計期間末において、明瞭化のため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間末における「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」はそれぞれ3,100,000千円及び1,433,312千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">870,698千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,625千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	870,698千円	貸倒引当金繰入額	14,625千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">845,197千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	845,197千円
給料手当	870,698千円						
貸倒引当金繰入額	14,625千円						
給料手当	845,197千円						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△11,074千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	282,038千円	貸倒引当金繰入額	△11,074千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">280,263千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	280,263千円
給料手当	282,038千円						
貸倒引当金繰入額	△11,074千円						
給料手当	280,263千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,120,852千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,120,852千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,120,852千円	現金及び現金同等物	<u>1,120,852千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">848,045千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（CRF）</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>853,048千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	848,045千円	有価証券（CRF）	5,002千円	現金及び現金同等物	<u>853,048千円</u>
現金及び預金	1,120,852千円										
現金及び現金同等物	<u>1,120,852千円</u>										
現金及び預金	848,045千円										
有価証券（CRF）	5,002千円										
現金及び現金同等物	<u>853,048千円</u>										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,739,041株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,342,118株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 7,142千円(提出会社7,142千円、連結子会社一千円)

(注) 権利行使期間の初日は到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年8月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 普通株式1株当たり配当額	3円
(ロ) 配当金の総額	49,195千円
(ハ) 基準日	平成21年5月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年8月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	175.18円	1株当たり純資産額	236.99円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	△91.98円	1株当たり四半期純損失金額	△59.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△1,536,306	△971,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△1,536,306	△971,688
期中平均株式数(千株)	16,702	16,397

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	△56.77円	1株当たり四半期純損失金額	△23.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△942,080	△389,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△942,080	△389,401
期中平均株式数(千株)	16,594	16,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。